

1 基本情報

(1) 事業所情報 (令和3年4月1日時点)

名称	流山市北部地域包括支援センター		
所在地	流山市江戸川台東2丁目19番地		
法人名	医療法人社団 曙会		
センター長	石川 渉		
職員体制	保健師その他これに準ずる者		2人
	社会福祉士その他これに準ずる者		2人
	主任介護支援専門員その他これに準ずる者		1人
	(事務員)		0人

(2) 担当地域情報 (令和3年4月1日時点)

担当地域	江戸川台東、江戸川台西、こうのす台、東深井の一部		
人口	23,088人		
65歳以上人口	7,774人 (高齢化率)		33.7%
75歳以上人口	4,053人		
要介護者数・要支援者数	1,807人 (対65歳以上人口)		23.2%
居宅介護支援事業所	7か所		
介護保険事業所等	訪問介護事業所		7か所
	訪問看護事業所		0か所
	通所介護事業所 (地域密着型含む)		5か所
	通所リハビリテーション事業所		0か所
	訪問リハビリテーション事業所		0か所
	短期入所生活介護事業所		3か所
	短期入所療養介護事業所		0か所
	特定施設入居者生活介護事業所		1か所
	介護老人福祉施設(地域密着型含む)		3か所
	介護老人保健施設		0か所
	認知症対応型共同生活介護事業所		0か所
	認知症対応型通所介護事業所		0か所
	小規模多機能型居宅介護事業所		1か所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所		0か所
地域包括支援センターの運営方針	定期巡回・随時訪問型訪問介護看護事業所		0か所
	ケアハウス		1か所
地域特性と課題	北部地域の東側は、昭和30年代に計画的に整備された江戸川台の住宅地やこれに隣接するかたちで開発された戸建て住宅地域から形成されています。高齢化率が30%を超えている地域が多く、かつ75歳以上の割合は15%以上と、他の地域と比べ、高い値となっています。		

令和2年度事業実績報告書・令和3年度事業計画書 2
流山市北部地域包括支援センター

2 概要(重点目標)

(1) 令和2年度事業報告(重点目標)

重点目標 1	支援が必要な人に早期に手が差し伸べられるよう、関係機関が有機的に活動できるような地域支援ネットワークの構築を図ります。	
	(具体的対策)	(周知活動) ・地域ケア会議やケアマネ交流会の開催を重ねたり、民生委員や自治会と密に連絡を取り合うことで、関係機関との連携を強化し、お互いに相談しあえ、協働できる体制を構築します。 (ネットワーク) ・高齢者の家族が障害を持っていたり、経済的な問題を抱えていたりした時も、障害者関係機関、生活困窮者関係機関、権利擁護機関と密に連携しながら、積極的な介入を図ります。
	(実績)	(周知活動) ・新規相談件数 令和2年度 303件 ・来所相談件数 令和2年度 835件 来所者数 2,716件 ・延べ相談件数 令和2年度 3,623件 ・遺言・相続無料相談会の開催 (ネットワーク) ・地域ケア会議、ケアマネ交流会の開催。 ・民児協定例会への出席、民生委員との連携。 ・自治会支え合い会議、防災対策会議への参加。
	(評価)	・コロナウイルス感染症の影響により、全体的に積極的な地域活動を行うことができなかった。感染蔓延防止を第一とし、高齢者が集まるような催しは、中止の方向で調整した。 ・センターの窓口にはアクリル板、非接触型体温計を設置し、必ず検温、手指消毒をおこなったうえでの対応とし、また自宅に訪問する際は、フェイスシールドやゴーグル着用を徹底したうえでの対応としました。 ・遺言や相続については、市民からの関心も高く、今現在介護を必要としていない世帯にも「なんでも相談室」を知ってもらうきっかけにもなっている。
重点目標 2	認知症や障害者になっても安心して暮らせる街づくりを目指し、高齢者やその家族を地域で支援する体制を整えます。	
	(具体的対策)	・認知症サポーター養成講座の開催を中心に、高齢者から若い世代まで幅広く、認知症の理解と地域で支えていくことの必要性を伝えていきます。 ・認知症の人を支える介護者が疲弊しないよう、相談機能や「介護者の会」の充実を図ります。 ・8050問題へは、障害者関係機関と密に連携しながら、積極的な介入を図ります。
	(実績)	・認知症相談延べ件数 152件 ・小・高校生への認知症サポーター養成講座開催(219名) ・「地域生活支援センターすみれ」との連携
	(評価)	・高齢者への感染のリスクを考慮し、一般向けの「認知症サポーター養成講座」「RUN伴」は中止とした。 ・学生に向けての認知症サポーター養成講座は、学校からの働きかけもあり、予定どおり開催することができた。高校生に向けてはオンラインでの開催とした。 ・障害サービスから介護サービスに移行するケースや、8050世帯の対応では、障害者関係機関とお互い連携しながら対応することができた。

(2) 令和3年度事業計画(重点目標)

重点目標 1

コロナ禍でも支援が必要な人に早期に手が伸べられるよう、関係機関が有機的に活動できる体制の構築を図ります。	
(具体的対策)	・感染対策を徹底したうえで、地域ケア会議やケアマネ交流会の開催を重ねたり、民生委員や自治会と密に連絡を取り合うことで、関係機関との連携体制を維持し、お互いに相談しあえ、協働できる体制を構築します。 ・高齢者の家族が障害を持っていたり、経済的な問題を抱えていたりした時も、障害者関係機関、生活困窮者関係機関、権利擁護機関と密に連携しながら、積極的な介入を図ります。

重点目標 2

コロナ禍でも認知症や障害者が安心して暮らせる街づくりを目指し、高齢者やその家族を地域で支援する体制を整えます。	
(具体的対策)	・感染対策を徹底したうえでの「認知症サポーター養成講座」の開催を中心に、高齢者から若い世代まで幅広く、認知症の理解と地域で支えていくことの必要性を伝えていきます。 ・コロナ禍でも介護者が疲弊しないよう、相談機能や「介護者の会」の充実を図ります。 ・8050問題へは、障害者関係機関と密に連携しながら、積極的な介入を図ります。

令和2年度事業実績報告書・令和3年度事業計画書 3
流山市北部地域包括支援センター

3 各業務

	令和2年度事業報告					令和3年度事業計画					
	計画	実施			評価	目標	計画				
総合相談支援業務	・高齢者だけでなく、若年層および中高年にむけ、周知を図る。 ・地域の催しには積極的に参加する。 ・地区社協のサロンや老人会で介護予防の内容で講座を開催する。 ・民生委員の改選があり、新任の委員も多いため、あらためて関係の構築を図り、連携を深めていく。 ・精神疾患や引きこもりの相談も増えている。関係機関との連携をさらに強化し、問題解決に向け支援していく。	総合相談	電話	(延)	2,018件	・コロナウイルス感染症の影響で、特に緊急事態宣言下では、高齢者自らがサービス利用や外出など活動を自粛してしまい、元気だった高齢者も、身体機能や認知機能の低下がみられるケースが増えた。コロナ感染症により、より一層孤立していく高齢者をどう支援していけるか関係機関を含め検討したい。 ・障害者サービスから介護サービスに移行するケースや、8050問題を抱えているケースでは、障害者関係機関と同行訪問するなど、課題の共有と役割分担を図ることができた。	1. コロナ禍でも安心して相談できるよう、窓口の感染対策を徹底し、地域の身近な相談窓口として気軽に活用していたできるよう努める。 2. 感染予防対策を徹底したうえで関係機関との連携を維持し、様々な相談に対応する。	・民生委員や自治会、ケアマネなど地域の関係機関と連携し、孤独しがちな高齢者の把握および支援に結びつけられるような働きかけを行う。 ・地区社協のサロンや老人会、ふれあいの家などで講座を行い、新しい生活様式でも介護予防に取り組める働きかけを行っていく。 ・民生委員とあらためて関係の構築を図り、連携を深める。 ・精神疾患や引きこもりの相談にも関係機関との連携し、問題解決に向け支援していく。			
			来所	(延)	835件						
			訪問	(延)	762件						
			その他	(延)	8件						
			計	(延)	3,623件						
	地域包括支援ネットワーク構築	・民児協定例会への参加 ・障害者関係機関との連携 ・生活困窮者自立支援事業との連携 ・ケアマネ交流会の開催									
	実態把握	・8050世帯、認知症世帯のリスト作成 ・地区社会福祉協議会との交流会 ・自治会の支え合い活動会議への参加									
	その他										
権利擁護業務	1. 高齢者虐待対応 ・地域包括支援センターが高齢者虐待の通報窓口であることの周知。 ・通報・相談があった時は、事実確認など、迅速に行う。 ・関係機関や虐待防止ネットワークと連携し、虐待解消にむけ対応していく。 2. 権利擁護 ・関係機関と連携し、成年後見制度の申し立て支援や遺言・相続の相談、消費者被害への対応を行う。 ・遺言・相続・消費者被害等の講座の開催。	虐待の防止・対応	通報受理件数	(実)	7件	・高齢者虐待対応では、虐待防止法の定義にはあてはまらないものの、不適切な環境にいる高齢者もあり、関係機関と連携し、解決に向けて継続して支援にあたっている。 ・消費者被害については、地域の方からも貴金属詐欺やリフォーム詐欺などの情報が得られ、消費生活センターや民生委員へ情報提供することができた。 ・遺言・相続無料相談会は、地域のニーズも高く、市内全域から相談いただいており、地域の方にセンターを知っていただく機会にもなっている。	1. 高齢者虐待 ・迅速で適切な対応。 ・関係機関との密な連携。 2. 権利擁護 ・成年後見制度の普及啓発。 ・消費者被害、遺言・相続についての普及・啓発。	・地域包括支援センターが高齢者虐待の通報窓口であることの周知。 ・通報・相談があった時は、事実確認など、迅速に行う。 ・関係機関や虐待防止ネットワークと連携し対応していく。 ・遺言・相続・消費者被害等の講座の開催。 ・関係機関と連携し、成年後見制度の申し立て支援や遺言・相続の相談、消費者被害への対応を行う。			
			(うち虐待ありと判断)	(実)	1件						
		消費者被害の防止・対応	・消費生活センターとの連携と情報共有 ・ケアマネ交流会にて特殊詐欺への傾向と対策講座の開催。								
		成年後見制度等の普及啓発	・NPO法人との連携 ・遺言・相続無料相談会(11回 27組の参加)								
		判断能力を欠く状況にある人への支援	成年後見制度	(実)	8件						
			(うち申立て支援)	(実)	5件						
			(うち市長申し立て)	(実)	3件						
			日常生活自立支援事業	(実)	1件						
	その他										
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	1. 介護支援専門員の支援 ・介護支援専門員へのサポート体制作り。 ・研修会や事例検討会の開催 ・関係機関同士の「顔の見える関係づくり」の場の提供。 ・介護にとどまらず、医療・障害者支援・権利擁護等についての研修への取組。 ・主任ケアマネとの連携や体制強化。	体制構築	ケアマネ交流会	(回)	1回	・ケアマネ交流会はコロナ禍の影響もあり、開催を見合わせたり、人数制限をしたうえで開催となった。今後は感染症の状況をみながら、集合型だけにこだわるのではなく、オンラインでの開催も検討していきたい。 ・つむぐ会、5包括合同ケアマネ交流会は「医療連携」をテーマに打ち合わせまで行ったが、参加者が大人数になることから開催までには至らず。	1. 介護支援専門員への支援。 2. 関係機関とのネットワーク構築。 3. 介護支援専門員の資質向上。	感染症対策を徹底したうえで ・介護支援専門員へのサポート体制作り。 ・研修会や事例検討会の開催 ・関係機関同士の「顔の見える関係づくり」の場の提供。 ・主任ケアマネとの連携・体制強化。			
			悪質商法、詐欺被害について	(延)	8人						
		介護支援専門員への個別支援	相談件数	(延)	22件						
		地域ケア会議	推進		1件						
			個別								
自立支援型			1件								
	他包括の自立支援型地域ケア会議に専門職として参加(3回)										
第一号介護予防支援事業(介護予防ケアマネジメント)	1. 本人の主体的な活動を支援 ・予防プラン業務を適切に行なう。 ・委託ケースの適切な管理。 ・インフォーマルサービスを含めた情報の収集と提供。	包括作成件数	総合事業対象者		12件	・コロナ感染症の影響で、自らサービス利用を自粛し、結果機能低下を招いてしまったケースも見られた。 ・陽性者の退院後の支援において、感染リスクを理由に事業者からサービス利用を断られるケースもみられた。	1. コロナ禍でも本人の主体的な活動が行えるよう支援する。 2. 感染対策を徹底したうえで ・予防プラン業務を適切に行なう。 ・委託ケースの適切な管理。 ・インフォーマルサービスを含めた情報の収集と提供。	感染対策を徹底したうえで ・予防プラン業務を適切に行なう。 ・委託ケースの適切な管理。 ・インフォーマルサービスを含めた情報の収集と提供。			
			要支援1		503件						
		委託事業所作成件数	要支援2		437件						
			小計		952件						
			総合事業対象者		61件						
			要支援1		920件						
			要支援2		1,004件						
	合計	2,937件									
	その他										
事業間連携	1. 認知症になっても住み続けられる街づくり ・認知症サポーター養成講座の開催。 ・介護者の会の開催。 ・認知症初期集中支援チームとの連携。	一般介護予防事業	・地域での介護予防教室の開催			・外出自粛の影響で、身体機能や認知機能が低下してしまった高齢者が地域で目立つようになった。 ・コロナ禍のなか、学校では小学校(2か所)、高等学校(1か所)で認知症サポーター養成講座を行なうことができた(高校生に向けては、初めてのオンライン開催)。 ・家族会は、会場の環境が整わず、年間通して開催することができなかった。RUN伴も、全国的に中止。コロナ禍であっても、認知症の啓発や家族支援を工夫して行っていたい。	1. 認知症になっても住み続けられる街づくり。 2. 感染予防を徹底したうえで ・介護予防教室の開催。 ・認知症サポーター養成講座の開催等、認知症の普及啓発。 ・介護者の会の開催。				
		生活支援体制整備事業	・生活支援コーディネーターの地域ケア会議への参加								
		在宅医療介護連携推進事業	・サービス付き高齢者住宅での看取りの推進。 ・特別養護老人ホームでの看取りの推進。								
		認知症の人やその家族への支援	認知症サポーター養成講座	(回)	5回			定期的な会議への参加			
			家族会	(延)	219人						
			認知症地域支援推進員としての活動	(回)							
			認知症初期集中支援チームとの連携	(延)							
			その他								